

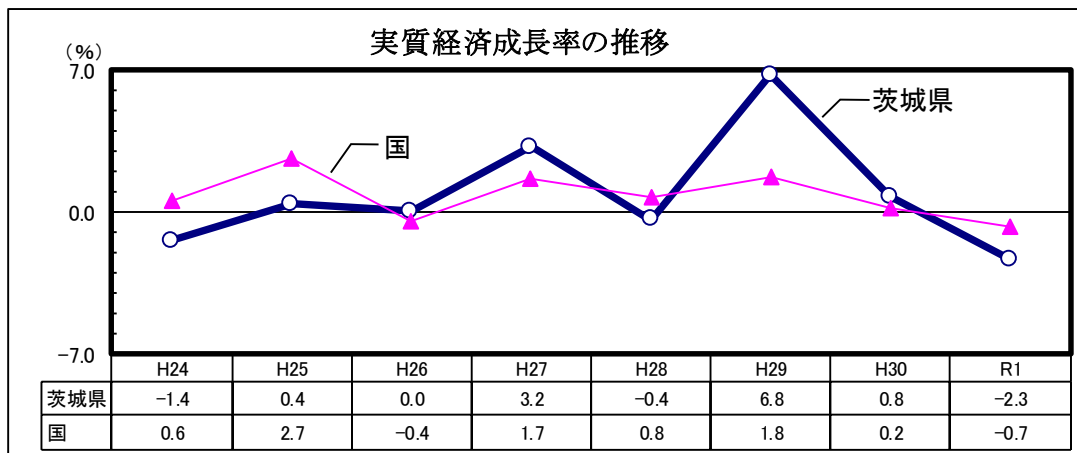
## 茨城県県民経済計算の令和元年度推計結果について

県内の1年間の経済活動の実態をとらえた茨城県県民経済計算の令和元年度の推計結果がまとまりましたので、その概要についてお知らせいたします。

県内総生産(名目)	1兆4千922億円	(前年度)	1兆4千378.6億円
名目経済成長率	-2.0%	(同)	0.7%
実質経済成長率	-2.3%	(同)	0.8%
県民所得	9兆3,478億円	(同)	9兆6,121億円
1人当たり県民所得	324万7千円	(同)	332万4千円

### 年度別推移(過去5年間)

	県内総生産(名目)			県民所得		1人当たり県民所得		総人口		〔参考〕	
	(億円)	名目経済成長率(%)	実質経済成長率(%)	(億円)	対前年度増加率(%)	(千円)	対前年度増加率(%)	(人)	対前年度増加率(%)	1人当たり国民所得(千円)	対前年度増加率(%)
平成27年度	133,743	5.4	3.2	90,572	6.9	3,105	7.3	2,916,976	-0.3	3,090	4.4
平成28年度	134,058	0.2	-0.4	90,517	-0.1	3,111	0.2	2,909,725	-0.2	3,091	0.0
平成29年度	142,778	6.5	6.8	96,454	6.6	3,323	6.8	2,902,231	-0.3	3,161	2.3
平成30年度	143,786	0.7	0.8	96,121	-0.3	3,324	0.0	2,891,771	-0.4	3,182	0.6
令和元年度	140,922	-2.0	-2.3	93,478	-2.7	3,247	-2.3	2,879,044	-0.4	3,176	-0.2



※ 国の数値は、「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)による。

### ★ここがポイント

- 本県の県内総生産(名目)は、14兆922億円となり7年ぶりに減少しました。また、実質経済成長率は3年ぶりにマイナスとなりました。
- 実質経済成長率がマイナスとなった主な要因は、製造業において輸送用機械(主に自動車)や一次金属(主に鉄鋼)、はん用・生産用・業務用機械(主に建設機械、工作機械)等の生産活動の低下により総生産が減少したことによるものです。
- 1人当たり県民所得は、324万7千円となり7年ぶりに減少しました。なお、5年連続で国の水準(1人当たり国民所得)を上回りました。

表1 県内総生産(生産側)

項目	実数(名目)		対前年度増加率		実数(実質)		対前年度増加率	
	平成30年度	令和元年度	(名目)	寄与度	平成30年度	令和元年度	(実質)	寄与度
	億円	億円	%		億円	億円	%	
1. 農林水産業	2,832	2,698	-4.7	-0.1	2,454	2,425	-1.2	-0.0
2. 鉱業	85	81	-4.5	-0.0	85	81	-4.5	-0.0
3. 製造業	49,951	46,877	-6.2	-2.1	51,443	48,286	-6.1	-2.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,889	4,868	-0.4	-0.0	4,820	4,746	-1.5	-0.1
5. 建設業	6,298	6,716	6.6	0.3	6,161	6,398	3.8	0.2
6. 卸売・小売業	10,715	10,452	-2.5	-0.2	10,516	10,142	-3.6	-0.3
7. 運輸・郵便業	6,587	6,640	0.8	0.0	6,381	6,306	-1.2	-0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	2,653	2,543	-4.1	-0.1	2,511	2,322	-7.5	-0.1
9. 情報通信業	2,965	2,889	-2.6	-0.1	3,054	2,992	-2.0	-0.0
10. 金融・保険業	3,345	3,411	2.0	0.0	3,398	3,419	0.6	0.0
11. 不動産業	12,482	12,597	0.9	0.1	12,575	12,740	1.3	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	15,558	15,536	-0.1	-0.0	14,951	14,823	-0.9	-0.1
13. 公務	5,240	5,214	-0.5	-0.0	5,144	5,083	-1.2	-0.0
14. 教育	4,472	4,432	-0.9	-0.0	4,407	4,377	-0.7	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,551	9,902	3.7	0.2	9,460	9,825	3.9	0.3
16. その他のサービス	5,385	5,384	-0.0	-0.0	5,309	5,268	-0.8	-0.0
小計	143,006	140,242	-1.9	-1.9	142,583	139,222	-2.4	-2.3
輸入品に課せられる税・関税	2,527	2,439	-3.4	-0.1	2,494	2,439	-2.2	-0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	1,747	1,759	0.7	-0.0	1,666	1,582	-5.0	0.1
<b>県内総生産(生産側)</b>	<b>143,786</b>	<b>140,922</b>	<b>-2.0</b>	<b>-2.0</b>	<b>143,412</b>	<b>140,081</b>	<b>-2.3</b>	<b>-2.3</b>
第1次産業	2,832	2,698	-4.7	-0.1	2,454	2,425	-1.2	-0.0
第2次産業	56,334	53,674	-4.7	-1.8	57,645	54,753	-5.0	-2.0
第3次産業	83,841	83,870	0.0	0.0	82,578	82,075	-0.6	-0.4

(注1) 県内総生産は、本県のGDP(Gross Domestic Product)に相当し、県内総生産の対前年度増加率は、本県の経済成長率を表す。

(注2) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。また、実質値は、連鎖方式で計算していることから加法整合性が成立しない。

表2 県民所得

区分	実数		対前年度増加率	
	平成30年度	令和元年度		寄与度
	億円	億円	%	
1. 雇用者報酬	61,607	62,884	2.1	1.3
2. 財産所得(非企業部門)	4,595	4,705	2.4	0.1
3. 企業所得	29,918	25,889	-13.5	-4.2
<b>県民所得</b>	<b>96,121</b>	<b>93,478</b>	<b>-2.7</b>	<b>-2.7</b>
総人口	人 2,891,771	人 2,879,044	% -0.4	—
<b>1人当たり県民所得</b>	<b>万円 332.4</b>	<b>万円 324.7</b>	<b>-2.3</b>	—

(注1) 県民所得は、法人を含めた県民が経済活動に対して受け取る所得(雇用者報酬、財産所得、企業所得)の合計

(注2) 1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で割ったもの。

表3 県内総生産(支出側)

区分	実数(名目)		対前年度増加率	
	平成30年度	令和元年度	(名目)	寄与度
	億円	億円	%	
1. 民間最終消費支出	67,906	68,210	0.4	0.2
2. 地方政府等最終消費支出	17,577	17,904	1.9	0.2
3. 県内総資本形成	35,686	35,470	-0.6	-0.1
民間住宅	4,351	4,401	1.1	0.0
民間企業設備	23,872	22,403	-6.2	-1.0
公的固定資本形成	6,843	7,976	16.6	0.8
在庫変動	620	690	—	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)	16,778	12,853	—	-2.7
5. 統計上の不突合	5,839	6,485	—	—
<b>県内総生産(支出側)</b>	<b>143,786</b>	<b>140,922</b>	<b>-2.0</b>	<b>-2.0</b>

詳細については

「いばらき統計情報ネットワーク」

(<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/keizai/keizai.html>) をご覧ください。